

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 龍太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	115,655	58,095	59,931	28,962	194,345
経常利益(百万円)	7,774	9,297	6,633	3,621	25,388
四半期(当期)純利益(百万円)	3,875	5,288	3,252	2,012	14,009
純資産額(百万円)	-	-	111,028	123,066	119,154
総資産額(百万円)	-	-	172,197	152,901	153,711
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,510.23	2,782.28	2,693.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	88.16	120.30	73.99	45.78	318.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.1	80.0	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,372	5,282	-	-	12,615
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,537	2,593	-	-	4,126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,019	604	-	-	1,794
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,228	22,934	20,850
従業員数(人)	-	-	1,070	1,078	1,045

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,078	(183)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	686	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	20,911	47.3
環境リサイクル事業(百万円)	1,262	76.3
その他の事業(百万円)	87	94.3
合計(百万円)	22,260	48.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、製造原価によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち見込生産形態によるものが大半を占めるため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	27,211	47.2
環境リサイクル事業(百万円)	1,665	76.4
その他の事業(百万円)	86	90.1
合計(百万円)	28,962	48.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	8,153	13.6	4,046	14.0

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社と東京鐵鋼株式会社は、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結しましたが、当第2四半期連結会計期間終了後の平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解約いたしました。

概要は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間については、当社製品の主な需要先である建設分野における公共投資の縮減と民間建設投資の低迷によって、鋼材需要は極めて低い水準で推移し、市況は弱含みで推移しました。

一方、当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、電炉業界の大幅な減産による鉄スクラップ使用減にも拘らず、中国の旺盛な鉄鋼需要の影響を受けて8月中旬まで上昇し、厳しい経営環境が続きました。このような中、当社は需要に見合った生産・販売に徹することにより、事業継続に必要な製品価格の形成に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績については、売上高は前年同期対比30,969百万円（51.7%）減収の28,962百万円となりました。営業利益は同3,166百万円（49.7%）減益の3,206百万円、経常利益は同3,012百万円（45.4%）減益の3,621百万円となりました。四半期純利益は同1,240百万円（38.1%）減益の2,012百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 鉄鋼事業

当事業部門につきましては、建設用鋼材の需要減によって製品出荷量が前年同期対比約10万トン減少し、販売価格も平均出荷単価が同トン当たり約3万8千円下落したことから、減収となりました。利益面では、主原料である鉄スクラップの平均消費単価は同トン当たり約3万1千円下落しましたが、製品価格の下落幅も前述の通り大きかったため、製品価格と原料価格の売買差は、前年同期対比では縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比30,444百万円（52.8%）減収の27,211百万円、営業利益は同3,018百万円（52.0%）減益の2,790百万円となりました。

#### 環境リサイクル事業

当事業部門におきましては、引き続き産業活動が低調であったことから、産業廃棄物の処理量が減少した結果、売上高は前年同期対比516百万円（23.6%）減収の1,665百万円、営業利益は同245百万円（32.9%）減益の500百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、152,901百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少5,684百万円、譲渡性預金取組みによる有価証券の増加8,000百万円、製品販売価格下落を主因とする売上債権の減少2,837百万円です。負債合計は前連結会計年度末に比べ4,722百万円減少し、29,835百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少300百万円、未払法人税等の減少3,345百万円です。純資産は前連結会計年度末に比べ3,912百万円増加し、123,066百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ17,706百万円増加し、22,934百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べ10,224百万円増加し、5,688百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,152百万円、売上債権の減少額1,244百万円、仕入債務の増加額1,045百万円などです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べ194百万円減少し、1,394百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,291百万円などです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べ348百万円減少し、554百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払額75百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362



(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	5,375,460	11.97
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	3,292,400	7.33
高島 成光	兵庫県神戸市東灘区	2,233,000	4.97
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,470,000	3.27
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,213,900	2.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,060,800	2.36
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	944,069	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	904,410	2.01
計	-	29,433,971	65.56

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,213,900株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,060,800株

2 当第2四半期会計期間において、以下の法人から平成21年8月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月27日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	904,300	2.01
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management(UK)Ltd.)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	85,400	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	58,400	0.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,953,000	439,530	-
単元未満株式	普通株式 1,730	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	439,530	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	944,000	-	944,000	2.10
計	-	944,000	-	944,000	2.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,415	2,575	2,805	2,755	2,400	2,245
最低(円)	1,918	1,953	2,405	2,280	2,180	1,963

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員	取締役	-	森田 浩二	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,436	20,120
受取手形及び売掛金	26,953	29,789
有価証券	8,500	500
商品及び製品	9,095	8,957
原材料及び貯蔵品	7,863	7,526
その他	3,003	3,433
貸倒引当金	34	37
流動資産合計	69,815	70,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,269	15,671
機械装置及び運搬具(純額)	21,276	21,671
土地	27,786	27,184
その他(純額)	949	879
有形固定資産合計	65,280 <sup>1, 3</sup>	65,405 <sup>1, 3</sup>
無形固定資産		
1,251	1,251	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	12,582	12,731
その他	4,314	4,390
貸倒引当金	341	343
投資その他の資産合計	16,554	16,778
固定資産合計	83,086	83,422
資産合計	152,901	153,711

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,950	11,707
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	603	582
未払法人税等	3,450	6,795
賞与引当金	891	644
役員賞与引当金	41	215
その他	5,584	7,807
流動負債合計	22,518	28,051
固定負債		
長期借入金	1,459	654
繰延税金負債	818	840
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,989
退職給付引当金	361	436
役員退職慰労引当金	12	469
その他	679	117
固定負債合計	7,317	6,506
負債合計	29,835	34,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	77,940	73,752
自己株式	973	972
株主資本合計	116,976	112,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	884	1,095
土地再評価差額金	4,765	4,764
為替換算調整勘定	331	260
評価・換算差額等合計	5,318	5,599
少数株主持分	772	767
純資産合計	123,066	119,154
負債純資産合計	152,901	153,711

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	115,655	58,095
売上原価	103,162	45,236
売上総利益	12,492	12,858
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,373	<sup>1</sup> 4,343
営業利益	7,119	8,516
営業外収益		
受取利息	32	44
受取配当金	138	139
持分法による投資利益	744	650
その他	120	88
営業外収益合計	1,033	921
営業外費用		
支払利息	318	56
コミットメントフィー	-	49
その他	60	35
営業外費用合計	378	140
経常利益	7,774	9,297
特別利益		
固定資産除売却益	5	3
関係会社清算益	5	-
貸倒引当金戻入額	4	8
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産除売却損	178	232
減損損失	66	-
投資有価証券評価損	1,207	-
経営統合関連損失	-	212
その他	7	116
特別損失合計	1,458	561
税金等調整前四半期純利益	6,331	8,747
法人税等	<sup>2</sup> 2,429	<sup>2</sup> 3,413
少数株主利益	26	46
四半期純利益	3,875	5,288

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,931	28,962
売上原価	50,843	23,621
売上総利益	9,088	5,341
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,717	<sup>1</sup> 2,135
営業利益	6,371	3,206
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	2	6
持分法による投資利益	387	378
その他	62	54
営業外収益合計	465	458
営業外費用		
支払利息	172	24
売上割引	-	10
その他	32	9
営業外費用合計	204	43
経常利益	6,633	3,621
特別利益		
固定資産除売却益	2	1
関係会社清算益	4	-
貸倒引当金戻入額	4	4
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産除売却損	143	221
経営統合関連損失	-	212
投資有価証券評価損	1,207	-
その他	4	40
特別損失合計	1,354	474
税金等調整前四半期純利益	5,289	3,152
法人税等	<sup>2</sup> 2,024	<sup>2</sup> 1,122
少数株主利益	13	18
四半期純利益	3,252	2,012

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,331	8,747
減価償却費	2,369	2,489
減損損失	66	-
引当金の増減額(は減少)	360	465
持分法による投資損益(は益)	744	650
投資有価証券売却償還損益(は益)	-	44
投資有価証券評価損益(は益)	1,207	-
固定資産除売却損益(は益)	173	230
受取利息及び受取配当金	170	183
支払利息	318	56
売上債権の増減額(は増加)	11,823	2,837
たな卸資産の増減額(は増加)	3,829	475
仕入債務の増減額(は減少)	2,106	243
その他	156	1,035
小計	3,792	11,839
利息及び配当金の受取額	300	282
利息の支払額	307	52
法人税等の支払額	2,573	6,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,372	5,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	291	617
定期預金の払戻による収入	262	1,014
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	1	452
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	404
貸付けによる支出	198	35
貸付金の回収による収入	124	15
有形固定資産の取得による支出	1,857	2,701
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	158	90
その他	63	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537	2,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入れによる収入	193	1,300
長期借入金の返済による支出	464	461
割賦債務の返済による支出	37	4
配当金の支払額	659	1,099
少数株主への配当金の支払額	52	41
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,927	2,085
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,228	22,934



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は26百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 従来、当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,867百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、79,065百万円であります。
2 偶発債務 受取手形割引高 260百万円	2 偶発債務 受取手形割引高 400百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3 同左

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>3,121百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	発送運賃	3,121百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	役員報酬	223百万円	給与手当	449百万円	賞与引当金繰入額	170百万円	役員賞与引当金繰入額	111百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	減価償却費	94百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>2,216百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	発送運賃	2,216百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	役員報酬	258百万円	給与手当	493百万円	賞与引当金繰入額	198百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	減価償却費	102百万円
発送運賃	3,121百万円																																				
貸倒引当金繰入額	14百万円																																				
役員報酬	223百万円																																				
給与手当	449百万円																																				
賞与引当金繰入額	170百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	111百万円																																				
退職給付費用	59百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																				
減価償却費	94百万円																																				
発送運賃	2,216百万円																																				
貸倒引当金繰入額	2百万円																																				
役員報酬	258百万円																																				
給与手当	493百万円																																				
賞与引当金繰入額	198百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	41百万円																																				
退職給付費用	46百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																				
減価償却費	102百万円																																				

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>1,528百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	発送運賃	1,528百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	114百万円	給与手当	223百万円	賞与引当金繰入額	128百万円	役員賞与引当金繰入額	75百万円	退職給付費用	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	49百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	発送運賃	1,116百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	役員報酬	146百万円	給与手当	240百万円	賞与引当金繰入額	142百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	減価償却費	51百万円
発送運賃	1,528百万円																																				
貸倒引当金繰入額	6百万円																																				
役員報酬	114百万円																																				
給与手当	223百万円																																				
賞与引当金繰入額	128百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	75百万円																																				
退職給付費用	36百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																				
減価償却費	49百万円																																				
発送運賃	1,116百万円																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																				
役員報酬	146百万円																																				
給与手当	240百万円																																				
賞与引当金繰入額	142百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	9百万円																																				
退職給付費用	31百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																				
減価償却費	51百万円																																				

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年 9 月30日現在 )</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,081百万円</td></tr> <tr><td>預入期間 3 ヶ月超の定期預金</td><td>636百万円</td></tr> <tr><td>償還期間 3 ヶ月内の債権信託受益権</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,228百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,081百万円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金	636百万円	償還期間 3 ヶ月内の債権信託受益権	383百万円	短期貸付金	400百万円	現金及び現金同等物	5,228百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成21年 9 月30日現在 )</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>14,436百万円</td></tr> <tr><td>預入期間 3 ヶ月超の定期預金</td><td>609百万円</td></tr> <tr><td>償還期間 3 ヶ月内の債権信託受益権</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>償還期間 3 ヶ月内の金銭信託</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>預入期間 3 ヶ月内の譲渡性預金</td><td>8,000百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>22,934百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	14,436百万円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金	609百万円	償還期間 3 ヶ月内の債権信託受益権	407百万円	償還期間 3 ヶ月内の金銭信託	500百万円	預入期間 3 ヶ月内の譲渡性預金	8,000百万円	短期貸付金	200百万円	現金及び現金同等物	22,934百万円
現金及び預金	5,081百万円																								
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	636百万円																								
償還期間 3 ヶ月内の債権信託受益権	383百万円																								
短期貸付金	400百万円																								
現金及び現金同等物	5,228百万円																								
現金及び預金	14,436百万円																								
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	609百万円																								
償還期間 3 ヶ月内の債権信託受益権	407百万円																								
償還期間 3 ヶ月内の金銭信託	500百万円																								
預入期間 3 ヶ月内の譲渡性預金	8,000百万円																								
短期貸付金	200百万円																								
現金及び現金同等物	22,934百万円																								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 44,899千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 944千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	659	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	57,654	2,181	96	59,931	-	59,931
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	88	482	-	570	(570)	-
計	57,742	2,663	96	60,500	(570)	59,931
営業利益	5,808	744	11	6,564	(192)	6,371

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	27,211	1,665	86	28,962	-	28,962
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	301	-	309	(309)	-
計	27,220	1,966	86	29,271	(309)	28,962
営業利益	2,790	500	21	3,311	(105)	3,206

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	111,157	4,307	191	115,655	-	115,655
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	185	1,039	-	1,224	(1,224)	-
計	111,342	5,346	191	116,879	(1,224)	115,655
営業利益	5,948	1,473	13	7,434	(315)	7,119

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等  
(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等  
(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、鉄鋼事業において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が343百万円減少しております。

4 「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用が鉄鋼事業において79百万円、環境リサイクル事業において7百万円、その他の事業において0百万円それぞれ増加し、それに伴い営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	54,789	3,147	159	58,095	-	58,095
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	543	-	556	(556)	-
計	54,802	3,690	159	58,651	(556)	58,095
営業利益	7,919	832	17	8,768	(252)	8,516

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等  
(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等  
(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

当第2四半期連結会計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	6,966	1,018	5	7,989
連結売上高（百万円）				59,931
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	1.7	0.0	13.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア...韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、シンガポール

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他...ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

当第2四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	13,147	1,630	5	14,783
連結売上高（百万円）				115,655
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	1.4	0.0	12.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア...韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、シンガポール

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他...ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当第2四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,782.28円	1 株当たり純資産額	2,693.38円

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	123,066	119,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	772	767
(うち少数株主持分)	( 772)	( 767)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	122,294	118,387
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	43,955	43,955

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 88.16円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 120.30円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり四半期純利益金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,875	5,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,875	5,288
期中平均株式数 (千株)	43,955	43,955

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 73.99円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 45.78円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり四半期純利益金額

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,252	2,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,252	2,012
期中平均株式数 (千株)	43,955	43,955

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成21年7月1日  
 至平成21年9月30日)

(株式移転による経営統合の中止)

当社と東京鐵鋼株式会社は、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結し、公正取引委員会の審査に対応してまいりましたが、今般、公正取引委員会より更に詳細な審査が必要であるとの方針が示されましたので、両社で協議の結果、効力発生日として予定した平成22年4月1日までに新会社を設立するための諸手続きを完了することが難しく、統合効果を早期に実現することが困難になったとの判断に至ったため、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解約いたしました。

なお、本解約等による今後の当社業績への影響は軽微であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年10月30日開催の当社取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に  
 対し、剰余金の配当を次の通り行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	
659百万円			
1株当たりの配当額	15円00銭		剰余
金の配当の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日		



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

共英製鋼株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

共英製鋼株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月16日開催の取締役会にて決議の上、東京鐵鋼株式会社との共同持株会社を設立して経営統合することに関する確定契約を解約した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。